



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日 東

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所  
 コード番号 6864 URL <https://www.nfhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高橋 常夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉沢 直樹 (TEL) 045-545-8101  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,619	△4.7	293	△51.8	398	△42.0	226	△46.8
2022年3月期第3四半期	6,944	△5.8	609	11.3	687	19.4	424	13.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 300百万円(△53.4%) 2022年3月期第3四半期 645百万円( 31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	32.20	—
2022年3月期第3四半期	60.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,306	13,397	66.0
2022年3月期	18,637	13,417	64.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,078百万円 2022年3月期 12,035百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△1.5	350	△63.2	440	△58.4	300	△51.3	42.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,070,000株	2022年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	51,226株	2022年3月期	51,226株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,018,774株	2022年3月期3Q	7,018,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染が11月以降第8波に入りましたが、7月以降の第7波到来時と同様、ウイズコロナに向けて緊急事態宣言等の行動制限を伴う措置が取られることはなく、更に海外から日本への入国制限の緩和も始まるなど、社会・経済活動は不安定化リスクを抱えながらも徐々に正常化の方向に向かっております。一方で、ウクライナ情勢の長期化などを受けたエネルギー・原材料価格の高騰や、急激かつ大幅な円相場の変動により、国内経済の不透明感は引き続き高まっております。また、製造業においても、世界各国におけるウイズコロナの定着により、サプライチェーンの混乱収束が進みつつあるものの、一部で生じていた生産部材供給の遅れは引き続き解消せず、部材の調達やコスト面で不安定な状況が続いております。

当社グループでは、経済活動のニューノーマル化に向けた動きを受け、受注は順調に推移しました。一方、生産部材供給の遅延が多くの製品納期に影響を及ぼし、売上は低調に推移しました。損益面では、売上の減少、生産部材供給の遅延による生産効率の悪化と仕入れ価格高騰の影響による製造原価の上昇、開発投資による経費の増加などで減少傾向で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、営業面でグループ横断の営業展開、生産面で部材確保の活動強化と製造インフラ強化による生産効率の回復、開発面で新商品開発と将来成長に向けての基礎研究の強化、そして業務全般で効果・効率・クオリティの改善に取り組みました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における受注は8,418百万円（前年同期比11.8%増）、売上高は6,619百万円（前年同期比4.7%減）、損益面では経常利益398百万円（前年同期比42.0%減）、四半期純利益273百万円（前年同期比49.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は226百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

## ② 営業の分野別状況

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別売上の概要は、次のとおりとなります。

## 《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野での受注は、産官学の研究開発、半導体製造装置生産、宇宙航空や鉄道インフラ用電子装置など向けに、機能デバイス製品や微小信号測定器、周波数特性分析器などの商品が堅調に推移した結果、1,823百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

売上面では、微小信号測定器、周波数特性分析器などの商品が順調に推移したものの、自動車や防災インフラ向け計測システムなどのカスタム商品が低調に推移し、生産部材不足の影響も加わった結果、1,356百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

## 《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野での受注は、重電機器、家電機器、電子部品などの生産向けに、交流電源や直流電源、カスタム電源システム商品などが順調に推移した結果、3,462百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

売上面では、生産部材不足の影響を受けた各種の標準商品が低調に推移しましたが、カスタム電源システム商品が堅調に推移の結果、2,344百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

## 《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野での受注は、家庭用蓄電システム商品が低調に推移したものの、電力事業者向け機器などの商品が堅調に推移した結果、2,749百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

売上面では、家庭用蓄電システム商品の販売台数が前年水準より低調に推移した結果、2,557百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービス向上に注力し、受注は383百万円（前年同期比15.9%増）、売上は361百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産などが増加したものの、現金及び預金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して330百万円減少し18,306百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して、310百万円減少し4,908百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して、19百万円減少し13,397百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月27日公表の「2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,105,831	5,666,286
受取手形及び売掛金	2,674,983	2,075,277
電子記録債権	754,479	636,780
商品及び製品	1,360,942	1,074,643
仕掛品	1,002,945	1,510,299
原材料	1,843,605	2,269,118
その他	153,350	230,101
貸倒引当金	△2,346	△1,579
流動資産合計	13,893,791	13,460,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,951,082	1,951,082
その他(純額)	1,652,435	1,729,198
有形固定資産合計	3,603,518	3,680,281
無形固定資産		
投資その他の資産	1,006,827	980,135
固定資産合計	4,743,257	4,846,007
資産合計	18,637,048	18,306,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,231	675,075
電子記録債務	951,867	962,931
短期借入金	320,000	220,000
未払法人税等	256,811	56,033
賞与引当金	249,835	120,255
役員賞与引当金	47,200	—
製品保証引当金	14,567	15,624
その他	662,883	601,239
流動負債合計	3,164,396	2,651,160
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,530,000	1,720,000
退職給付に係る負債	122,213	122,650
長期未払金	54,045	54,298
資産除去債務	25,528	22,862
その他	23,543	37,965
固定負債合計	2,055,331	2,257,778
負債合計	5,219,727	4,908,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,313,033
利益剰余金	7,277,498	7,292,968
自己株式	△23,739	△23,739
株主資本合計	11,883,993	11,899,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,951	179,223
その他の包括利益累計額合計	151,951	179,223
非支配株主持分	1,381,376	1,319,310
純資産合計	13,417,320	13,397,996
負債純資産合計	18,637,048	18,306,935

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,944,895	6,619,900
売上原価	4,371,698	4,382,340
売上総利益	2,573,197	2,237,560
販売費及び一般管理費	1,963,396	1,943,881
営業利益	609,801	293,678
営業外収益		
受取利息	77	54
受取配当金	30,750	30,941
開発負担金収入	43,458	79,016
その他	15,709	10,122
営業外収益合計	89,995	120,134
営業外費用		
支払利息	9,716	7,741
為替差損	1,151	4,915
その他	1,028	2,214
営業外費用合計	11,895	14,871
経常利益	687,901	398,941
特別利益		
固定資産売却益	159	533
投資有価証券売却益	97,879	35,352
特別利益合計	98,039	35,885
特別損失		
固定資産除却損	1,115	1,048
特別損失合計	1,115	1,048
税金等調整前四半期純利益	784,825	433,779
法人税、住民税及び事業税	215,921	91,195
法人税等調整額	23,847	69,016
法人税等合計	239,768	160,211
四半期純利益	545,057	273,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	120,490	47,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,566	226,033

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	545,057	273,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,397	27,271
その他の包括利益合計	100,397	27,271
四半期包括利益	645,455	300,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,964	253,305
非支配株主に係る四半期包括利益	120,490	47,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。